

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月20日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	10,497,796	12,152,511	13,211,220	24,639,310	28,635,310
経常利益 (千円)	6,587	108,703	184,248	73,143	523,558
中間(当期)純利益または中間純損失() (千円)	44,304	140,130	43,142	62,198	494,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	12,575,477	12,791,102	13,145,664	12,682,774	13,166,937
総資産額 (千円)	20,816,019	21,472,045	22,887,572	22,500,310	25,045,680
1株当たり純資産額 (円)	679.16	690.82	710.01	684.97	711.14
1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失() (円)	2.39	7.56	2.33	3.36	26.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.0	3.0
自己資本比率 (%)	60.4	59.5	57.4	56.4	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,009,872	826,280	983,600	2,865,517	129,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,573	20,222	81,448	476,527	234,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,564	39,270	58,588	160,808	42,264
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,805,259	8,867,784	10,352,831	9,753,558	9,346,371
従業員数 (名)	354	342	332	344	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。

4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

5 第74期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	332
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成24年9月30日現在の組合員数は137人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復基調にあるものの、円高や欧州債務危機問題の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事の縮減や民間設備投資の低迷から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、量より質に重点を置くために、更に顧客目線での『業務の効率化』を進め、『見直そう「仕事のやり方」、高めよう「目標必達への執念とやる気」』をテーマに、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績と企業価値を向上させるべく諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高132億11百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1億55百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益1億84百万円（前年同期比69.4%増）、中間純利益43百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高は130億21百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、売上高は1億89百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は95百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により9億83百万円増加、投資活動により81百万円増加、財務活動により58百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ10億6百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、賞与引当金の減少があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加により、前事業年度末の残高に比べ、9億83百万円の増加（前年同期は8億26百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、保険積立金の支出があったものの、貸付金の回収、投資有価証券の償還により、前事業年度末の残高に比べ、81百万円の増加（前年同期は20百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、58百万円の減少（前年同期は39百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,078	12,849	770	6.4%
合計	12,078	12,849	770	6.4%

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	11,942(98.3%)	13,021(98.6%)	1,079	9.0%
不動産事業	210(1.7%)	189(1.4%)	20	9.7%
合計	12,152(100.0%)	13,211(100.0%)	1,058	8.7%

(注) 1 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	20,097	19,233	863	4.3%
合計	20,097	19,233	863	4.3%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は175億49百万円であり、前事業年度末に比べ25億27百万円減少（12.6%減）しました。この主な要因は、現金預金が10億9百万円増加したものの、完成工事未収入金が35億70百万円減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は53億38百万円であり、前事業年度末に比べ3億69百万円増加（7.4%増）しました。この主な要因は、投資有価証券が1億89百万円、保険積立金が1億32百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は73億29百万円であり、前事業年度末に比べ21億11百万円減少（22.4%減）しました。この主な要因は、未成工事受入金が3億55百万円増加したものの、工事未払金が21億70百万円、賞与引当金が2億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は24億12百万円であり、前事業年度末に比べ25百万円減少（1.0%減）しました。この主な要因は、退職給付引当金が22百万円減少したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は131億45百万円であり、前事業年度末に比べ21百万円減少（0.2%減）しました。この主な要因は、利益剰余金が12百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、9億83百万円の資金が増加しております（前年同期は8億26百万円の減少）。この主な要因は、仕入債務の減少21億70百万円、賞与引当金の減少2億32百万円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少29億61百万円、未成工事受入金の増加3億55百万円などにより資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、81百万円の資金が増加しております（前年同期は20百万円の減少）。この主な要因は、投資有価証券の取得による減少2億2百万円、保険積立金の支出による減少1億32百万円などにより資金が減少したものの、貸付金の回収による増加3億5百万円、投資有価証券の償還による増加1億20百万円などにより資金の増加があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、58百万円の資金が減少しております（前年同期は39百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払55百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は132億11百万円となり、前中間会計期間に比べ10億58百万円増加（8.7%増）しました。この主な要因は、不動産事業の売上高が20百万円減少したものの、建設事業の売上高が10億79百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、8億92百万円（売上利益率6.8%）となり、前中間会計期間に比べ71百万円増加（8.7%増）しました。この主な要因は、不動産事業の総利益が13百万円減少したものの、建設事業の総利益が売上高の増加により85百万円増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億37百万円となり、業務の効率化を目指した経費削減により、前中間会計期間とほぼ同額の微増にとどまりました。

この結果、営業利益は1億55百万円、経常利益は1億84百万円（経常利益率1.4%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は71百万円、経常利益は75百万円の増加となりました。また、中間純利益は43百万円となり、前中間会計期間に比べ96百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤木玄三	大阪府豊中市	3,075	14.74
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川手利之	大阪府豊中市	499	2.39
奥村哲夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
藤木龍三	大阪府豊中市	355	1.70
石田春久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,290	44.54

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,346千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.25%）あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 297,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株（議決権991個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式357株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1-7-10	2,346,000		2,346,000	11.25
計		2,346,000		2,346,000	11.25

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,456,371	10,466,233
受取手形	1,073,970	1,683,150
完成工事未収入金	7,428,630	3,858,291
有価証券	170,440	50,270
販売用不動産	48,946	45,656
未成工事支出金	688,942	857,201
繰延税金資産	211,520	152,827
その他	1,001,365	437,777
貸倒引当金	3,200	2,000
流動資産合計	20,076,988	17,549,408
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,260,789	1,239,728
土地	840,063	840,063
その他（純額）	76,817	74,030
有形固定資産合計	1, 2 2,177,670	1, 2 2,153,822
無形固定資産	93,196	91,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2 676,934	2 865,997
出資金	1,375	1,425
長期貸付金	33,837	29,705
長期未収入金	1,735,544	3 1,416,019
繰延税金資産	119,186	106,228
その他	1,099,866	1,323,262
貸倒引当金	968,918	649,302
投資その他の資産合計	2,697,825	3,093,336
固定資産合計	4,968,692	5,338,163
資産合計	25,045,680	22,887,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,530,793	5,360,737
未払法人税等	164,807	80,550
未成工事受入金	850,981	1,206,262
賞与引当金	369,809	136,910
完成工事補償引当金	46,200	52,100
工事損失引当金	70,500	157,400
その他	407,543	335,374
流動負債合計	9,440,635	7,329,334
固定負債		
長期未払金	786,830	786,830
退職給付引当金	1,496,274	1,473,494
その他	155,003	152,248
固定負債合計	2,438,107	2,412,573
負債合計	11,878,743	9,741,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	7,406	12,961
その他利益剰余金		
別途積立金	8,006,000	8,406,000
繰越利益剰余金	538,077	120,119
利益剰余金合計	8,551,483	8,539,081
自己株式	119,411	119,429
株主資本合計	13,126,685	13,114,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,252	31,400
評価・換算差額等合計	40,252	31,400
純資産合計	13,166,937	13,145,664
負債純資産合計	25,045,680	22,887,572

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	12,152,511	13,211,220
売上原価	11,331,242	12,318,416
売上総利益	821,269	892,803
販売費及び一般管理費	737,524	737,587
営業利益	83,745	155,216
営業外収益		
受取利息	13,766	6,711
ゴルフ会員権預託金返還益	-	9,900
その他	13,094	13,406
営業外収益合計	26,860	30,017
営業外費用		
支払利息	802	789
その他	1,099	197
営業外費用合計	1,902	986
経常利益	108,703	184,248
特別損失	2 3,238	2 381
税引前中間純利益	105,465	183,867
法人税、住民税及び事業税	32,633	64,812
法人税等調整額	67,299	75,912
法人税等合計	34,665	140,724
中間純利益	140,130	43,142

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,694,612	4,694,612
当中間期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,703	7,406
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,703	5,554
当中間期変動額合計	3,703	5,554
当中間期末残高	7,406	12,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,006,000	8,006,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当中間期変動額合計	-	400,000
当中間期末残高	8,006,000	8,406,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	84,657	538,077
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
剰余金の配当	40,734	61,099
中間純利益	140,130	43,142
当中間期変動額合計	99,395	417,957
当中間期末残高	184,053	120,119
利益剰余金合計		
当期首残高	8,094,361	8,551,483
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	37,031	55,545
中間純利益	140,130	43,142
当中間期変動額合計	103,098	12,402
当中間期末残高	8,197,460	8,539,081
自己株式		
当期首残高	119,377	119,411
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	18
当中間期変動額合計	-	18
当中間期末残高	119,377	119,429

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	12,669,596	13,126,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	37,031	55,545
中間純利益	140,130	43,142
自己株式の取得	-	18
当中間期変動額合計	103,098	12,421
当中間期末残高	12,772,695	13,114,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,178	40,252
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,228	8,851
当中間期変動額合計	5,228	8,851
当中間期末残高	18,406	31,400
純資産合計		
当期首残高	12,682,774	13,166,937
当中間期変動額		
剰余金の配当	37,031	55,545
中間純利益	140,130	43,142
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5,228	8,851
当中間期変動額合計	108,327	21,273
当中間期末残高	12,791,102	13,145,664

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	105,465	183,867
減価償却費	29,542	31,182
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,500	320,815
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	500	5,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,103	22,779
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,114	232,899
工事損失引当金の増減額（ は減少）	99,282	86,900
受取利息及び受取配当金	19,542	11,982
支払利息	802	789
固定資産除売却損益（ は益）	27	2
投資有価証券評価損益（ は益）	3,211	378
売上債権の増減額（ は増加）	424,531	2,961,158
未成工事支出金の増減額（ は増加）	242,200	168,258
販売用不動産の増減額（ は増加）	10,268	3,289
差入保証金の増減額（ は増加）	-	93,067
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,224	260,958
仕入債務の増減額（ は減少）	1,049,428	2,170,055
未成工事受入金の増減額（ は減少）	188,054	355,280
長期未収入金の増減額（ は増加）	3,340	319,524
その他の流動負債の増減額（ は減少）	100,742	70,543
その他	39,188	1,450
小計	832,315	1,120,281
利息及び配当金の受取額	19,104	14,745
利息の支払額	802	789
法人税等の支払額	12,266	150,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,280	983,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	113,402
定期預金の払戻による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	9,943	3,314
投資有価証券の取得による支出	-	202,632
投資有価証券の償還による収入	-	120,107
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	1,573	305,475
保険積立金の積立による支出	-	132,304
その他	1,853	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,222	81,448

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,239	3,024
配当金の支払額	37,031	55,545
自己株式の取得による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,270	58,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	885,773	1,006,460
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,558	9,346,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,867,784	1 10,352,831

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、損益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未収入金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました42,529千円は、「長期未収入金の増減額」3,340千円、「その他」39,188千円として組替えております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,020,202千円	1,004,242千円

2 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	20,606千円	20,934千円
建物	739,477千円	730,010千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,047,584千円	1,038,444千円

3 偶発事象

当中間会計期間

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となりました。このため当社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、当社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち当社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保しております。平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち当社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起されました。当社はこれに対して、元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針ですが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	26,811千円	27,160千円
無形固定資産	2,730千円	4,022千円

2 特別損失の主なもの

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資有価証券評価損	3,211千円	378千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,345,306			2,345,306

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,031	2円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,345,979	378		2,346,357

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 378株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,545	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	8,985,171千円	10,466,233千円
預入期間3か月超の定期預金	117,386千円	113,402千円
現金及び現金同等物	8,867,784千円	10,352,831千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年3月31日)及び当中間会計期間(平成24年9月30日)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産 主として、管理部門における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (備品)	合計
取得価額相当額	20,952千円	20,952千円
減価償却累計額相当額	20,043千円	20,043千円
期末残高相当額	908千円	908千円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (備品)	合計
取得価額相当額	20,952千円	20,952千円
減価償却累計額相当額	20,640千円	20,640千円
中間期末残高相当額	311千円	311千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,793千円	698千円
1年超	千円	千円
合計	2,793千円	698千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	2,988千円	2,095千円
減価償却費相当額	1,212千円	597千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	20,700千円	20,700千円
1年超	177,675千円	167,325千円
合計	198,375千円	188,025千円

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	8,852千円	8,852千円
1年超	32,128千円	27,702千円
合計	40,981千円	36,554千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,456,371	9,456,371	
(2) 受取手形	1,073,970		
貸倒引当金(*1)	354		
	1,073,616	1,073,616	
(3) 完成工事未収入金	7,428,630		
貸倒引当金(*1)	2,451		
	7,426,179	7,426,179	
(4) 未収入金	482,686		
貸倒引当金(*1)	159		
	482,527	482,527	
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	569,118	569,118	
(6) 長期貸付金(*2)	336,668		
貸倒引当金(*1)	19,040		
	317,628	318,134	506
(7) 長期未収入金	1,735,544		
貸倒引当金(*1)	949,941		
	785,602	785,602	
(8) 長期預金	600,000	548,711	51,288
資産計	20,711,043	30,660,260	50,782
(1) 工事未払金	7,530,793	7,530,793	
(2) 未払金	253,031	253,031	
負債計	7,783,824	7,783,824	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価の算定につきましては、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,256
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,466,233	10,466,233	
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,683,150 555		
	1,682,595	1,682,595	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	3,858,291 1,273		
	3,857,018	3,857,018	
(4) 未収入金 貸倒引当金(*1)	229,283 75		
	229,208	229,208	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	638,119	638,119	
(6) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	31,793 18,849		
	12,944	13,490	546
(7) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	1,416,019 630,417		
	785,602	785,602	
(8) 長期預金	600,000	553,932	46,067
資産計	18,271,721	18,226,200	45,521
(1) 工事未払金	5,360,737	5,360,737	
(2) 未払金	187,903	187,903	
負債計	5,548,641	5,548,641	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金、及び(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(6) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7)長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価の算定につきましては、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	278,148
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分		第74期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	283,413	204,302	79,110
	債券			
	国債・地方債等	20,606	19,979	626
	その他	170,440	170,140	300
	小計	474,460	394,423	80,037
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,938	12,793	1,854
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	83,720	100,000	16,280
	小計	94,658	112,793	18,134
合計		569,118	507,216	61,902

当中間会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券

区分		第75期中		
		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	442,536	368,338	74,197
	債券			
	国債・地方債等	20,934	19,981	953
	その他	50,270	50,000	270
	小計	513,741	438,318	75,421
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	45,948	51,010	5,061
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	78,430	100,000	21,570
	小計	124,378	151,010	26,631
合計		638,119	589,330	48,789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損378千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,665,830	28,747	1,637,084	3,237,189

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸不動産の減価償却費によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

中間貸借対照表計上額			中間決算日における時価
当事業年度期首残高	当中間期増減額	当中間会計期間末残高	
1,637,084	14,104	1,622,980	3,171,236

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,942,099	210,412	12,152,511
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	11,942,099	210,412	12,152,511
セグメント利益または損失()	25,228	108,973	83,745
セグメント資産	19,610,193	1,861,851	21,472,045
その他の項目			
減価償却費	15,022	14,519	29,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,624	7,038	25,663

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,021,295	189,924	13,211,220
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,021,295	189,924	13,211,220
セグメント利益	59,667	95,549	155,216
セグメント資産	21,066,298	1,821,273	22,887,572
その他の項目			
減価償却費	16,928	14,254	31,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,145		5,145

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	711.14円	710.01円

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7.56円	2.33円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	140,130	43,142
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	140,130	43,142
普通株式の期中平均株式数(株)	18,515	18,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

(1) 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(2) 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(3) 訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(4) 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(5) 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(中間貸借対照表関係)3偶発事象に記載されているとおり、工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して会社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となった。このため会社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、会社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち会社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保している。平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち会社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起された。会社はこれに対して元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針であるが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては会社の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。